31 01 02 02 01 001

事務事業評価表

1．基本事項

作成日　平成26年06月09日(月)

事務事業	税証明発行事務	担当課	市民税課	担当係	税制係	管理番号	3139
総合振興計画 基本戦略		事業区分	■ 自治事務	□ 法定受託事務 →	対象拡大 有□		
総合振興計画 主要プロジェクト					サービス拡充 有□		
行政計画分野別施策名 大項目	000008 将来を見据えた都市経営＜協働・行財政＞	根拠法令個別計画等	地方税法、深谷市税条例、深谷市税条例施行規則、深谷市税務関係証明書の交付等に関する規則、深谷市税務関係証明書の交付等に関する要綱				
行政計画分野別施策名 中項目	000002 行財政改革の推進						
行政計画分野別施策名 小項目	000002 効率・効果的な行政サービスの提供						

事業概要	本事業は、行政サービスの一環として、税証明等を必要とする市民等に対し、税証明の発行や税務関係台帳の閲覧の事務を行うものである。 ・証明書・・・課税（所得）証明、非課税証明、評価証明、納税証明等 ・台　帳・・・土地・家屋台帳、公図、名寄帳
目的 ※何のために	行政サービスの実施
対象 ※誰・何を対象に	税証明等を必要とする市民等の方
手段 ※どのように	市民等からの申請を受け、各課税資料に基づいて税証明を発行する。同じく申請を受け、税務関係台帳を閲覧してもらう。
成果 ※何を求めるか	税証明等を必要とする方に必要な証明等を提供する。
執行体制	■ 市職員　□ 一部委託　□ 全部委託　□ 指定管理　□ 市民ボランティア　□ NPO 民間団体　□ その他（　　）

事務事業を構成する予算事業	会計区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
	一般会計	02	総務費	02	徴税費	01	税務総務費	税証明発行事務費	1,813,811
		00		00		00			0
		00		00		00			0
		00		00		00			0
		00		00		00			0

本事業の主な業務	
・税証明の発行	・
・税務関係台帳の閲覧	・
・税証明電算システム変更・修正	・
・	・
・	・
・	・

2．事業費（投入コスト）

※当該年度以降の数値は内部検討のため試算したものです（未確定数値）　単位：円

区　分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
年度別計画		備品「レジスター」の購入	総合窓口での税務証明発行開始	税証明発行に係る臨時職員の雇用			
		キララ上柴での税務証明発行開始					
事業費	予算（現額）	1,163,000	533,000	2,051,000	2,109,000	2,109,000	2,109,000
	決算額	636,297	92,800	1,813,811	0	0	0
財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	0
財源内訳	県支出金	0	0	0	0	0	0
財源内訳	地方債	0	0	0	0	0	0
財源内訳	他特定財源	636,297	92,800	333,921	541,000	541,000	541,000
財源内訳	一般財源	0	0	1,479,890	1,568,000	1,568,000	1,568,000
人件費	従事職員数(人)	2.00	2.40	2.40	2.40	2.40	2.40
人件費	人件費相当試算 ※1	15,380,000	18,324,000	17,731,200	18,823,200	18,823,200	18,823,200
人件費		0	0	0	0	0	0
（総事業費試算）		16,016,297	18,416,800	19,545,011	20,932,200	20,932,200	20,932,200

※1　人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

３．評価指標

グラフ表示	区分	指標名		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	目標なし
		年度別目標値の設定根拠									
		実績値の出所・算出式									
■	活動指標１	証明発行等件数（無料分を含む）	目標値	件							■
			実績値		40,015.00	41,818.00	44,141.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠			証明発行等件数に変動があるため目標値の設定ができない						
		決算時の証明発行件数									
■	成果指標１	税証明事務処理誤り件数	目標値	件	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠			適正な証明発行を行うため誤り件数の目標値を０件とする						
		年間の誤り件数									
■	効率指標１	税証明発行１枚当たりコスト	目標値	円							■
			実績値		400.00	440.00	443.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠			税証明発行件数に変動があるため目標値の設定ができない						
		人件費等経費／証明発行件数									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									

４．観点別評価　（A：目標値どおり（以上）　B：ほぼ目標値どおり　C：目標未達成　－：目標値の設定がないもの）

活動 （意図した活動を行っているか）	－	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 平成２５年度は、４４，１４１件の証明発行等の件数があった。平成２４年度と比較して、２，３２３件増加している。
成果 （意図した成果が上がっているか）	A	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 平成２５年度の税証明事務処理誤りの件数は、０件であった。
効率性 （効率的に事務を行っているか）	－	目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明 平成２５年度の税証明発行１枚当たりのコストは、４４３円であった。平成２４年度と比較して、３円増加している。

評価者	税制係長　小池　智宏

５．前年度改善改革プラン達成状況

前年度 改善・改革案	総合窓口やキララ上柴行政サービスセンターで税務関係証明書を発行することにより、課内職員の協力体制が必要となってくる。新システムに対応する証明発行マニュアルを作成し、職員間の共通理解を図る。
達成状況 及び その効果	新システムに対応する証明発行マニュアルを作成し、課内及び各総合支所職員に配布した。このことにより、職員間の共通理解が図られ、税証明に係る発行時間の短縮及び税証明事務処理誤りの防止に繋がった。

事務事業評価表

６．所属長評価（今後の方向性）

事務事業	税証明発行事務	担当課	市民税課	担当係	税制係	管理番号	3139

■ ① 現状のまま継続
□ ② 見直して継続 → □ 委託化等の検討 / □ 成果向上のための改善 / □ 効率化のための改善 / □ 事業規模の縮小 / □ 他の事務事業と統合
□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）
□ ④ 目的達成による終了
□ ⑤ 廃止を検討

評価の内容説明

市民等に対し、税証明の発行や税務関係台帳の閲覧事務を適切に行うことができた。

評価者	市民税課長　高野　正沖

上記を実施するための具体的な取り組み内容は？

７．改善改革プランと今後の課題

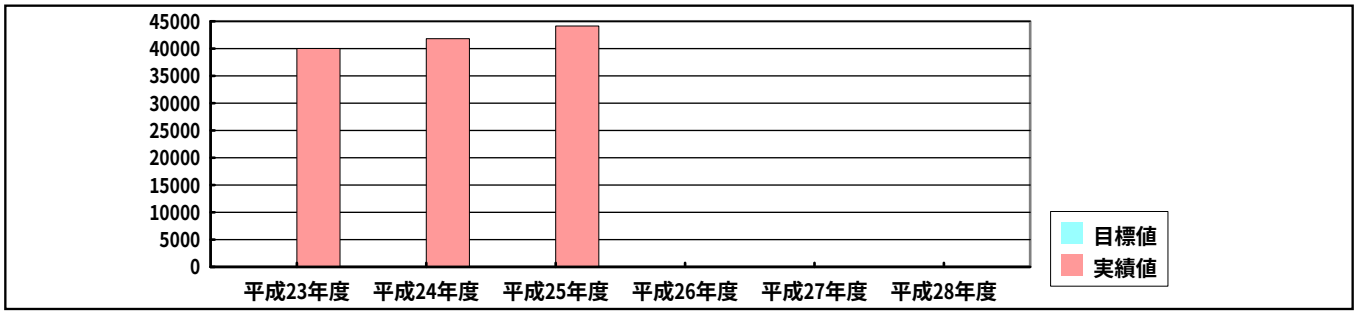
改善・改革案	税証明発行に係る取扱いについて、課内及び各総合支所職員との情報共有を図る。

８．今後の課題(年度別計画等により実施する取り組み等)

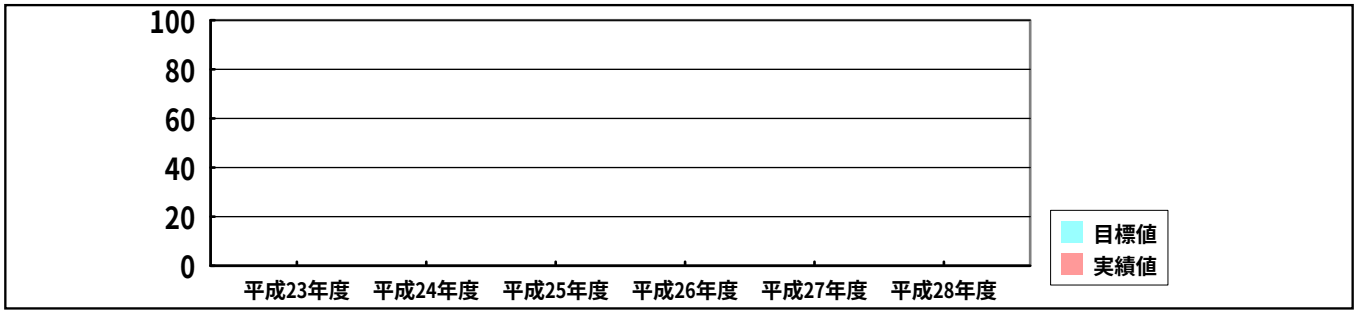
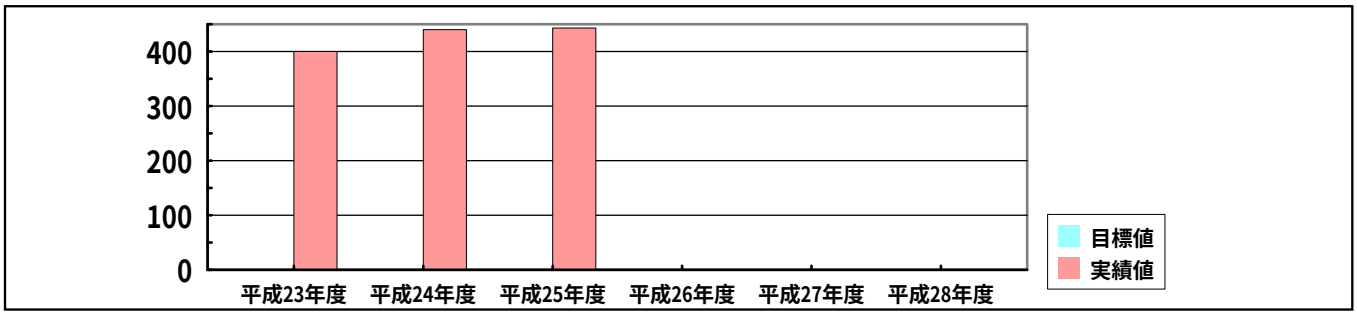
今後の課題	総合窓口やキララ上柴行政サービスセンターでの税証明発行の適切な実施

９．評価指標グラフ

区分	活動指標１	指標名	証明発行等件数（無料分を含む）



区分	成果指標１	指標名	税証明事務処理誤り件数



区分	効率指標１	指標名	税証明発行１枚当たりコスト